

半 期 報 告 書

(第53期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

日本アンテナ株式会社

(352099)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本アンテナ株式会社
【英訳名】	NIPPON ANTENNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧澤 一郎
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西尾久七丁目49番8号
【電話番号】	(03)3893-5221(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 林 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	11,953,718	12,294,496	11,896,086	27,404,050	27,274,702
経常利益又は経常損失(△)(千円)	95,007	350,183	△107,320	1,463,586	1,232,610
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△5,552	148,968	△122,845	774,794	603,318
純資産額(千円)	19,488,207	20,150,825	20,564,607	20,236,542	20,669,945
総資産額(千円)	26,031,700	27,034,391	27,264,586	28,492,694	28,700,597
1株当たり純資産額(円)	1,426.76	1,476.01	1,507.32	1,479.73	1,512.56
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(円)	△0.40	10.91	△9.00	54.16	42.25
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	74.9	74.5	75.4	71.0	72.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	376,176	382,720	944,673	1,631,643	1,082,092
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,090,528	△560,532	△481,200	△1,303,872	△1,006,029
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△476,100	△289,741	△289,185	△479,211	△293,972
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	5,800,613	6,408,077	6,863,973	6,826,835	6,649,427
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,252 (438)	1,434 (710)	1,626 (623)	1,153 (779)	1,366 (663)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	11,875,465	12,009,091	11,224,908	26,757,575	26,538,257
経常利益又は経常損失(△)(千円)	54,815	423,962	△132,272	1,424,142	1,326,159
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△14,007	232,258	△129,144	783,674	744,234
資本金(千円)	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616	4,673,616
発行済株式総数(株)	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000	14,300,000
純資産額(千円)	19,456,799	20,228,799	20,670,752	20,333,004	20,855,496
総資産額(千円)	26,005,623	27,334,895	27,526,395	28,694,143	29,122,079
1株当たり中間(年間)配当額(円)	—	—	—	21	21
自己資本比率(%)	74.8	74.0	75.1	70.9	71.6
従業員数(外、平均臨時雇用者数)(人)	634 (213)	626 (228)	619 (219)	623 (213)	624 (226)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
製品製造事業	1,498(596)
工事事業	100(18)
全社（共通）	28(9)
合計	1,626(623)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ260名増加しましたのは、上海日安電子有限公司の事業拡大による採用増等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	619	(219)
---------	-----	-------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員を含む）であり、臨時雇用者数（準社員）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「日本アンテナ労働組合」と称し、平成17年9月30日現在における組合員数は439人で上部団体の「全日産・一般業種労働組合連合会」に加盟しております。労使関係については、概ね良好に推移しております。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は、米国・中国における漸進的な景気引き締めやエネルギー価格の上昇などの不安材料があるものの、底堅い個人消費に支えられ総じて堅調に推移しました。一方、わが国経済は企業収益の改善を背景とした設備投資や雇用環境改善を受けた個人消費の増加及び円安の進行による輸出の持ち直し等緩やかな回復傾向が続いております。

当業界におきましては、地上デジタル放送開始に伴うアナログ周波数変更対策関連業務の拡大があったものの、競争激化による全般的な価格低下等により厳しい環境にありました。

このような状況の中、当社グループは、引き続き地上デジタル放送関連業務に注力すると共に、本部体制・営業拠点の見直し、海外生産・現地調達拡大、上海工場(上海日安電子有限公司)2期工事(平成17年6月完成)、測定施設の建設(上海日安電子有限公司、平成18年4月完成予定)等、営業体制の確立、コスト競争力の強化、新製品の開発推進等に努めてまいりました。

以上のような経営努力を行ってまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は、携帯電話用アンテナ及び工事売上の減少により11,896百万円(前年同期比3.2%減)となり、利益面につきましては、売上の減少や原材料価格の高止まり及び研究開発費、減価償却費を中心とした経費の増加により経常損失107百万円(同130.6%減)、中間純損失122百万円(同182.5%減)となりました。

事業の種類別各セグメントの業績は次のとおりであります。

①製品製造事業

当事業部門におきましては、テレビ受信用アンテナは、家電量販店向け販売やコンビニ設置用のCSアンテナが増加したこと等により前年同期比増収となりました。車載用アンテナにつきましては、国内及び米国での販売が好調であったことにより前年同期比増収となりました。通信用アンテナにつきましては、携帯電話用アンテナの内蔵化による競争激化や価格低下の影響を受け前年同期比減収となりました。

また、映像通信用電子機器につきましては、地上デジタル放送関連の需要増加や家電量販店・ホームセンターへの販売が順調に推移したこと等により前年同期比増収となりました。

これらの結果、当部門の売上高は9,462百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は394百万円(同43.6%減)となりました。

②工事業

当事業部門におきましては、アナログ周波数変更対策工事や携帯基地局工事の増加があったものの、BS改修や大型電波障害対策工事の減少等により、売上高は2,433百万円(前年同期比17.4%減)、営業損失は101百万円(同170.4%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

国内は、携帯電話用アンテナや工事売上の低迷により、売上高は9,540百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は279百万円(同67.6%減)となりました。

②欧州

欧州は、価格低下等の影響を受け、売上高は933百万円(前年同期比12.8%減)となりましたが、利益面は経費削減等により、営業利益42百万円(前年同期は営業損失42百万円)となりました。

③北米

北米は、XMアンテナ(衛星ラジオ受信用アンテナ)の販売が順調に推移したこと等により、売上高は1,317百万円(前年同期比33.3%増)、営業利益は24百万円(同166.3%増)となりました。

④アジア

アジアは、現状、当社グループ製品の生産が主体で大部分が内部売上で連結上相殺消去されており、売上高は104百万円（前年同期比19.9%増）となりましたが、利益面は上海工場（上海日安電子有限公司）がまだ操業間もないこと等により、営業損失91百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,863百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、944百万円（前年同期比146.8%増）となりました。これは主に、減価償却費や売上債権の減少等による増加と棚卸資産の増加、仕入債務の減少や税金の支払等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、481百万円（同14.2%減）となりました。これは主に、中国（上海日安電子有限公司）での設備増強を中心とした有形固定資産取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、289百万円（同0.2%減）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	8,383,969	88.7
工事事業 (千円)	2,433,220	82.6
合計 (千円)	10,817,189	87.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
製品製造事業	5,674,612	60.4	858,904	102.3
工事事業	3,826,178	82.9	3,926,671	105.9
合計	9,500,790	67.8	4,785,575	105.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前年同期比 (%)
製品製造事業 (千円)	9,462,866	101.2
工事事業 (千円)	2,433,220	82.6
合計 (千円)	11,896,086	96.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

アンテナ部門、映像通信用電子機器部門、電気通信工事部門をコア事業と位置づけ、光やデジタル化等の情報通信分野の技術革新、I T S (高度道路交通システム)やRF I D (無線タグ)等の新しいシステムニーズ、放送と通信の融合等市場の変化に的確に対応した製品・サービスを供給し、顧客満足・信頼を得ることにより、業容の拡大を図っていく方針であります。

新中期経営計画(平成17年4月～平成20年3月)では、前中期経営計画(平成14年4月～平成17年3月)で取り組んでまいりました海外(中国上海)生産工場の建設、研究開発設備の充実(欧州R&Dセンターの建設完成、上海電波暗室の建設着手)、海外営業拠点の増設(デトロイト)、本部組織の変更及び事業開発室の設置等による生産・開発・営業の体制強化をさらに発展させ実効あるように進めていく方針であります。

今後の見通しにつきましては、景気は当面底堅く、堅調に推移するものと見込まれますが、一方で、原油・素材価格の高騰や為替動向等先行き不透明な要因も多く、また、企業間競争はますます激化しており、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しいものと予想されます。

当社といたしましては、地上デジタル放送関連業務に一層注力すると共に、予想されるデジタル化後の事業環境の変化に対応できるよう引き続き販売・生産・開発の体制強化に努め、さらなる発展のための事業基盤の確立を図る所存でございます。

また、コンプライアンス(法令遵守)が強く求められている今日、企業倫理の徹底を図るとともに、リスクマネジメントを一層充実させてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心にした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつて無い変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、業界に先駆けて開発した地上デジタル放送用平面アンテナのシリーズ化、また、世界の需要動向を踏まえ「ETC車載用、DSRC基地局や車車間通信用低姿勢オムニアンテナ等のITS関連システム」を初め、「衛星ラジオ用アンテナシステム」「テレマティクス化に対応した小型多機能複合アンテナ」「CATV16QAMデジタル変副調器」「地上デジタル用OFDMシグナルプロセッサ及び超小型レベルセッター」「FTTH用光送受信機、光増幅器」「ガラス、フィルム等のインビシブルアンテナシステム」「通信機器多様化に対応した高性能デュアル・トリプルアンテナ」「地上デジタル放送受信用小型アンテナ（屋外、屋内、車載、携帯、PDA用）」「公共通信におけるデジタル化した広帯域基地局アンテナシステム」「無線LAN伝送システム機器」「地上デジタル放送受信機器」「アナアナ対策フィルター」等、多くのアンテナ、伝送システム機器の基礎研究、商品開発を実施し、製品化の完了した新商品から順次発売しております。

さらに、信号のデジタル化、高速化に伴い、光伝送やマイクロ波利用の本格化など将来の技術動向に備えて、測定装置の新規導入等、設備投資の拡充を図り、CATV、光多重化伝送、無線LAN等ブロードバンドネットワーク機器の拡充、車載情報システム、スクリーンアンテナシステム、BS/CSデジタル放送、地上デジタル放送、移動体通信、携帯電話、映像デジタル伝送機器等、情報通信各分野の関連機器類の開発・改良を鋭意継続して進めてまいります。

また、欧州に昨年R&D拠点および自動車用測定サイトの建築、中国でのR&D設立や技術者の養成等を行い、海外拠点強化や人材の国際化を図り、世界需要に現地で即応できる体制を整備充実した結果、欧州自動車メーカーの、ガラスアンテナシステムを受注し現在開発中であります。

当社グループは、デジタル技術・光伝送技術・衛星通信を中心にした情報通信分野の急激な技術革新による放送と通信の融合やブロードバンドネットワーク化が急速に進むかつて無い変革期に、情報通信システムの市場動向・需要に的確に即応するため、付加価値の高い独自新製品の開発に向けて、グループを挙げて研究開発活動を展開しております。

現在の研究開発は、製品製造事業の技術部（テクニカルセンターを含む）を中心に推進されており、当中間連結会計期間末における既存製品の改良を含む研究開発の人員は140名、研究開発費の総額は759百万円であります。

なお、工事業の研究開発費につきましては、製品製造事業で開発し製品化したものを投入する為、実際の研究開発費はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,300,000	同左	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	14,300,000	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	14,300,000	—	4,673,616	—	6,318,554

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
瀧澤 さよ	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	2,773	19.40
瀧澤 一郎	東京都豊島区東池袋2丁目57-10	753	5.27
瀧澤 豊	千葉県松戸市北松戸2丁目14-1	564	3.95
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	500	3.50
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	499	3.49
ザ バンク オブ ニューヨ ーク ノントリーティ ー ジ ャスデック アカウ ント	GLOBAL CUSTODY, 32ND FLOOR ONE WALL STREE T, NEW YORK NY 10286, U. S. A.	381	2.66
日本アンテナ社員持株会	東京都荒川区西尾久7丁目49-8	377	2.64
横山 惣三郎	東京都中野区若宮2丁目5-18	365	2.55
クラリオン株式会社	東京都文京区白山5丁目35-2	365	2.55
昭和リース株式会社	東京都新宿区四谷3丁目12	336	2.35
計	—	6,915	48.36

(注) 上記のほか、自己株式656千株を保有しております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 656,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,485,000	13,485	同上
単元未満株式	普通株式 159,000	—	同上
発行済株式総数	14,300,000	—	—
総株主の議決権	—	13,485	—

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本アンテナ株式会社	東京都荒川区西尾久 7丁目49-8	656,000	—	656,000	4.59
計	—	656,000	—	656,000	4.59

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,000	945	930	980	1,025	1,040
最低(円)	910	880	885	928	951	910

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,408,077		6,863,973		6,649,427	
2. 受取手形及び売掛金		6,464,945		5,913,011		8,280,246	
3. たな卸資産		5,890,648		5,775,507		5,326,233	
4. 繰延税金資産		306,740		348,619		315,097	
5. その他		1,190,361		1,089,538		1,216,863	
6. 貸倒引当金		△22,944		△24,842		△33,298	
流動資産合計		20,237,829	74.9	19,965,808	73.2	21,754,569	75.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,178,336		2,452,901		2,349,696	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	1,004,158		1,115,859		1,110,817	
(3) 土地		951,926		942,726		942,726	
(4) 建設仮勘定		333,420		83,142		97,469	
(5) その他	※1	867,966	5,335,809	831,044	5,425,675	818,999	5,319,709
2. 無形固定資産			116,302		146,582		135,963
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		783,455		1,398,550		984,013	
(2) 繰延税金資産		287,192		56,903		220,525	
(3) その他		295,801		303,482		324,518	
(4) 貸倒引当金		△21,997	1,344,451	△32,416	1,726,520	△38,702	1,490,355
固定資産合計			6,796,562		7,298,777		6,946,027
資産合計			27,034,391		27,264,586		28,700,597
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,546,509		4,384,638		5,442,231	
2. 未払法人税等		177,357		43,013		260,074	
3. 未払費用		202,904		219,896		208,035	
4. 賞与引当金		518,847		527,645		526,590	
5. その他		522,155		551,988		649,312	
流動負債合計			5,967,773		5,727,182		7,086,245

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		657,386		690,070		673,840	
2. 役員退職慰労引当金		250,570		274,890		262,730	
3. その他		7,836		7,836		7,836	
固定負債合計		915,792	3.4	972,796	3.6	944,406	3.3
負債合計		6,883,566	25.5	6,699,978	24.6	8,030,652	28.0
(資本の部)							
I 資本金		4,673,616	17.3	4,673,616	17.1	4,673,616	16.3
II 資本剰余金		6,318,554	23.4	6,318,554	23.2	6,318,554	22.0
III 利益剰余金		9,956,515	36.8	9,974,813	36.6	10,410,865	36.2
IV その他有価証券評価 差額金		212,302	0.8	592,259	2.2	331,016	1.2
V 為替換算調整勘定		△455,287	△1.7	△431,130	△1.6	△505,236	△1.8
VI 自己株式		△554,875	△2.1	△563,504	△2.1	△558,869	△1.9
資本合計		20,150,825	74.5	20,564,607	75.4	20,669,945	72.0
負債及び資本合計		27,034,391	100.0	27,264,586	100.0	28,700,597	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1	9,347,255			9,462,866			19,647,168		
1. 製品売上高		2,947,241	12,294,496	100.0	2,433,220	11,896,086	100.0	7,627,533	27,274,702	100.0
II 売上原価										
1. 製品売上原価		6,635,254			6,890,272			13,854,037		
2. 完成工事原価		2,292,885	8,928,139	72.6	2,031,394	8,921,666	75.0	5,933,564	19,787,601	72.5
売上総利益			3,366,357	27.4		2,974,419	25.0		7,487,100	27.5
III 販売費及び一般管理費			2,971,776	24.2		3,116,172	26.2		6,100,800	22.4
営業利益又は営業損失(△)			394,581	3.2		△141,752	△1.2		1,386,300	5.1
IV 営業外収益										
1. 受取利息		6,503			5,744			11,557		
2. 受取配当金		3,780			4,376			4,965		
3. 家賃収入		4,680			4,680			9,360		
4. 為替差益		—			22,298			—		
5. 受入補償金		—			14,346			38,366		
6. その他		32,603	47,568	0.4	27,245	78,690	0.7	51,589	115,838	0.4
V 営業外費用										
1. 売上割引		36,493			39,538			77,748		
2. 為替差損		54,835			—			190,604		
3. その他		638	91,966	0.8	4,720	44,258	0.4	1,174	269,527	1.0
経常利益又は経常損失(△)			350,183	2.8		△107,320	△0.9		1,232,610	4.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益		1,362			39			1,490		
2. 貸倒引当金戻入益		—	1,362	0.0	2,062	2,101	0.0	—	1,490	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	12,082			19,126			26,989			
2. 投資有価証券評価損	6,662			17,182			7,272			
3. ゴルフ会員権評価損	7,600	26,344	0.2	—	36,309	0.3	7,940	42,201	0.1	
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		325,201	2.6		△141,528	△1.2		1,191,898		
法人税、住民税及び事業税	160,894			30,432			596,379			
法人税等調整額	15,338	176,233	1.4	△49,114	△18,682	△0.2	△7,799	588,580	2.2	
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		148,968	1.2		△122,845	△1.0		603,318	2.2	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高			6,318,554		6,318,554		6,318,554
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			6,318,554		6,318,554		6,318,554
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			10,125,706		10,410,865		10,125,706
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		148,968	148,968	—	—	603,318	603,318
III 利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		—	—	122,845	—	—	—
2. 配当金		286,759	—	286,606	—	286,759	—
3. 役員賞与		31,400	318,159	26,600	436,052	31,400	318,159
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			9,956,515		9,974,813		10,410,865

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 純損失 (△)		325,201	△141,528	1,191,898
減価償却費		362,238	363,500	781,485
投資有価証券評価損		6,662	17,182	7,272
退職給付引当金の増 減額		55,555	16,230	72,009
役員退職慰労引当金 の増減額		△36,920	12,160	△24,760
賞与引当金の増減額		△21,936	1,054	△14,192
貸倒引当金の増減額		3,676	△14,606	30,630
受取利息及び受取配 当金		△10,284	△10,120	△16,522
為替差損益		△217	△763	—
固定資産売却益		—	△39	△1,490
固定資産処分損		10,719	19,126	26,989
ゴルフ会員権評価損		7,600	—	7,940
売上債権の増減額		2,238,120	2,444,775	385,568
たな卸資産の増減額		△964,126	△417,585	△407,072
仕入債務の増減額		△1,142,605	△1,117,872	△123,772
役員賞与の支払額		△31,400	△26,600	△31,400
その他		1,870	13,240	9,889
小計		804,155	1,158,155	1,894,472
利息及び配当金の受 取額		9,047	8,851	16,522
法人税等の支払額		△430,482	△222,333	△828,902
営業活動によるキャッ シュ・フロー		382,720	944,673	1,082,092

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
投資有価証券の取得 による支出		△600	△23,096	△1,198
有形・無形固定資産 の取得による支出		△566,051	△480,370	△1,040,060
有形・無形固定資産 の売却による収入		1,032	16,932	31,103
貸付金の貸付による 支出		△3,470	△679	△14,051
貸付金の回収による 収入		8,556	6,013	18,177
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△560,532	△481,200	△1,006,029
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		△2,982	△4,635	△6,976
配当金の支払額		△286,759	△284,550	△286,995
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△289,741	△289,185	△293,972
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		48,795	40,258	40,500
V 現金及び現金同等物の 増減額		△418,758	214,545	△177,407
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		6,826,835	6,649,427	6,826,835
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,408,077	6,863,973	6,649,427

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、石巻アテックス㈱、ニチアンCATV㈱、ニッポンアンテナ(フィリピン)、INC.、ニッポンアンテナ(ヨーロッパ) GmbH、ニッポンアンテナ(アメリカ)、INC.、上海日安電子有限公司であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社2社はいずれも中間連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたマーリン・エアリアルズ・リミテッドは清算しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社1社は中間連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は、マーリン・エアリアルズ・リミテッド、NACデベロップメントコーポレーションであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>非連結子会社2社はいずれも当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>連結子会社のうち上海日安電子有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法及び移動平均法に基づく原価法であります。 未成工事支出金 個別法に基づく原価法であります。</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、親会社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～11年</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 製品・材料・仕掛品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 「建設仮勘定」は、前中間連結会計期間末は、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「建設仮勘定」の金額は92,834千円であります。	—————

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が22,176千円増加し、経常利益、税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が45,659千円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は8,511,816千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は60,181千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は8,831,301千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は60,143千円であります。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は8,764,094千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は60,066千円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 1,027,922千円</p> <p>賞与引当金繰入額 284,708</p> <p>退職給付費用 122,805</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,920</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 1,039,088千円</p> <p>賞与引当金繰入額 301,671</p> <p>退職給付費用 134,909</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 12,160</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給料 2,049,252千円</p> <p>賞与引当金繰入額 299,082</p> <p>退職給付費用 252,283</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25,080</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,408,077千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,408,077</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,863,973千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,863,973</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,649,427千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,649,427</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 447 557 646"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>34,537</td> <td>31,083</td> <td>3,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="236 832 557 860"> <tr> <td>1年内</td> <td>3,667千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="209 1028 557 1131"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,696千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>78千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,537	31,083	3,453	1年内	3,667千円	支払リース料	3,696千円	減価償却費相当額	3,453千円	支払利息相当額	78千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 447 987 755"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,331</td> <td>3,074</td> <td>43,256</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,453</td> <td>2,317</td> <td>11,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,784</td> <td>5,392</td> <td>54,391</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="667 832 987 934"> <tr> <td>1年内</td> <td>11,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,917千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,578千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="636 1028 987 1131"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,974千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>299千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	46,331	3,074	43,256	ソフトウェア	13,453	2,317	11,135	合計	59,784	5,392	54,391	1年内	11,661千円	1年超	42,917千円	合計	54,578千円	支払リース料	4,140千円	減価償却費相当額	3,974千円	支払利息相当額	299千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 447 1418 755"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,774</td> <td>312</td> <td>18,461</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,472</td> <td>1,105</td> <td>8,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,247</td> <td>1,418</td> <td>26,829</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1098 832 1418 934"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,882千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1067 1028 1418 1131"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,871千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,411千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>202千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	18,774	312	18,461	ソフトウェア	9,472	1,105	8,367	合計	28,247	1,418	26,829	1年内	5,489千円	1年超	21,392千円	合計	26,882千円	支払リース料	8,871千円	減価償却費相当額	8,411千円	支払利息相当額	202千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	34,537	31,083	3,453																																																																							
1年内	3,667千円																																																																									
支払リース料	3,696千円																																																																									
減価償却費相当額	3,453千円																																																																									
支払利息相当額	78千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	46,331	3,074	43,256																																																																							
ソフトウェア	13,453	2,317	11,135																																																																							
合計	59,784	5,392	54,391																																																																							
1年内	11,661千円																																																																									
1年超	42,917千円																																																																									
合計	54,578千円																																																																									
支払リース料	4,140千円																																																																									
減価償却費相当額	3,974千円																																																																									
支払利息相当額	299千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	18,774	312	18,461																																																																							
ソフトウェア	9,472	1,105	8,367																																																																							
合計	28,247	1,418	26,829																																																																							
1年内	5,489千円																																																																									
1年超	21,392千円																																																																									
合計	26,882千円																																																																									
支払リース料	8,871千円																																																																									
減価償却費相当額	8,411千円																																																																									
支払利息相当額	202千円																																																																									

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	261,880	619,835	357,954

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	116,583	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	266,465	1,265,048	998,583

2. 時価のない有価証券の主な内容

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	117,493	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	261,868	819,981	558,112

2. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券 非上場株式	116,583	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨 (USドル)	為替予約取引	610,605	618,903	8,298

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨 (USドル)	為替予約取引	552,255	572,124	19,869

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨 (USドル)	為替予約取引	722,727	745,938	23,211

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,347,255	2,947,241	12,294,496	—	12,294,496
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,642	—	11,642	(11,642)	—
計	9,358,897	2,947,241	12,306,139	(11,642)	12,294,496
営業費用	8,659,753	2,803,416	11,463,169	436,745	11,899,915
営業利益	699,144	143,825	842,969	(448,388)	394,581

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,462,866	2,433,220	11,896,086	—	11,896,086
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,049	—	7,049	(7,049)	—
計	9,469,915	2,433,220	11,903,135	(7,049)	11,896,086
営業費用	9,075,395	2,534,440	11,609,835	428,003	12,037,839
営業利益又は営業損失 (△)	394,519	△101,220	293,299	(435,052)	△141,752

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	製品製造事業 (千円)	工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,647,168	7,627,533	27,274,702	—	27,274,702
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,897	—	16,897	(16,897)	—
計	19,664,066	7,627,533	27,291,599	(16,897)	27,274,702
営業費用	17,976,491	6,991,577	24,968,069	920,332	25,888,402
営業利益	1,687,574	635,956	2,323,530	(937,230)	1,386,300

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アンテナ及び映像通信用電子機器の製品製造事業と、電気通信工事の設計・施工等の工事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な品目

事業区分	売上区分	主要品目
製品製造	アンテナ	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・車載用アンテナ及び機器・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ
	映像通信用電子機器	衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事	電気通信工事	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は447,570千円、434,966千円及び937,096千円であり、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,147,993	1,071,297	987,828	87,376	12,294,496	—	12,294,496
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,932,987	3,606	1,332	1,523,210	3,461,137	(3,461,137)	—
計	12,080,981	1,074,903	989,161	1,610,587	15,755,634	(3,461,137)	12,294,496
営業費用	11,219,571	1,117,192	980,125	1,609,081	14,925,970	(3,026,055)	11,899,915
営業利益又は営業 損失 (△)	861,410	△42,289	9,035	1,506	829,663	(435,081)	394,581

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,540,469	933,680	1,317,204	104,731	11,896,086	—	11,896,086
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,727,004	7,232	—	1,788,981	3,523,218	(3,523,218)	—
計	11,267,473	940,913	1,317,204	1,893,713	15,419,304	(3,523,218)	11,896,086
営業費用	10,988,249	898,625	1,293,146	1,984,792	15,164,814	(3,126,974)	12,037,839
営業利益又は営業 損失 (△)	279,224	42,288	24,057	△91,079	254,490	(396,243)	△141,752

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,972,961	2,013,536	2,115,966	172,237	27,274,702	—	27,274,702
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,743,152	6,744	1,288	3,070,784	6,821,971	(6,821,971)	—
計	26,716,113	2,020,281	2,117,255	3,243,022	34,096,673	(6,821,971)	27,274,702
営業費用	24,381,382	2,136,429	2,128,298	3,158,546	31,804,656	(5,916,254)	25,888,402
営業利益又は営業 損失(△)	2,334,731	△116,148	△11,043	84,476	2,292,016	(905,716)	1,386,300

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州……………ドイツ、イギリス

(2) 北米……………アメリカ

(3) アジア……………フィリピン、中国

3. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は447,570千円、434,966千円及び937,096千円で、親会社本社の総務部等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	1,071,297	987,828	338,237	5,853	2,403,217
	II 連結売上高 (千円)					12,294,496
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	8.7	8.0	2.8	0.0	19.5

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I 海外売上高 (千円)	933,680	1,317,204	211,359	3,388	2,465,632
	II 連結売上高 (千円)					11,896,086
	III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	7.8	11.1	1.8	0.0	20.7

		欧州	北米	アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	2,013,536	2,115,966	615,048	10,576	4,755,129
	II 連結売上高 (千円)					27,274,702
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	7.4	7.7	2.3	0.0	17.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 欧州……………ドイツ、イギリス
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) アジア……………韓国、中国、フィリピン
- (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,476.01	1株当たり純資産額 (円) 1,507.32	1株当たり純資産額 (円) 1,512.56
1株当たり中間純利益 (円) 10.91	1株当たり中間純損失 (円) 9.00	1株当たり当期純利益 (円) 42.25
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	148,968	△122,845	603,318
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	26,600
(うち利益処分による役員 賞与金)	(—)	(—)	(26,600)
普通株式に係る中間(当 期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	148,968	△122,845	576,718
期中平均株式数(株)	13,653,237	13,645,976	13,651,348

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		5,203,128		5,597,482		5,528,104	
2 受取手形		1,422,647		1,040,964		1,455,030	
3 売掛金		5,944,400		5,651,634		7,779,673	
4 たな卸資産		4,431,331		4,573,776		4,002,070	
5 未収入金		1,962,894		1,828,072		1,880,846	
6 繰延税金資産		265,827		331,391		285,779	
7 その他		62,866		38,503		16,224	
貸倒引当金		△28,160		△29,174		△33,527	
流動資産合計		19,264,935	70.5	19,032,650	69.1	20,914,202	71.8
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		1,694,481		1,800,215		1,851,212	
2 その他		2,603,419		2,258,318		2,329,661	
有形固定資産合計		4,297,900		4,058,533		4,180,873	
(2) 無形固定資産		105,998		137,268		126,599	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		—		1,382,513		936,537	
2 関係会社株式		2,452,869		2,661,030		2,537,381	
3 投資その他の資産		948,560		230,450		245,131	
4 繰延税金資産		286,627		56,364		220,054	
貸倒引当金		△21,997		△32,416		△38,702	
投資その他の資産 合計		3,666,059		4,297,942		3,900,404	
固定資産合計		8,069,959	29.5	8,493,745	30.9	8,207,876	28.2
資産合計		27,334,895	100.0	27,526,395	100.0	29,122,079	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形	2,716,079		385,331		1,003,243	
2	買掛金	1,807,394		3,908,569		3,808,254	
3	未払法人税等	164,898		42,298		238,673	
4	賞与引当金	507,418		515,619		514,127	
5	その他	994,511		1,031,028		1,757,877	
	流動負債合計	6,190,303	22.6	5,882,846	21.4	7,322,176	25.2
II	固定負債						
1	退職給付引当金	657,386		690,070		673,840	
2	役員退職慰労引当金	250,570		274,890		262,730	
3	その他	7,836		7,836		7,836	
	固定負債合計	915,792	3.4	972,796	3.5	944,406	3.2
	負債合計	7,106,096	26.0	6,855,643	24.9	8,266,583	28.4
(資本の部)							
I	資本金	4,673,616	17.1	4,673,616	17.0	4,673,616	16.0
II	資本剰余金						
1	資本準備金	6,318,554		6,318,554		6,318,554	
	資本剰余金合計	6,318,554	23.1	6,318,554	22.9	6,318,554	21.7
III	利益剰余金						
1	利益準備金	407,894		407,894		407,894	
2	任意積立金	8,420,000		8,820,000		8,420,000	
3	中間(当期)未処分利益	751,307		421,933		1,263,284	
	利益剰余金合計	9,579,201	35.0	9,649,827	35.0	10,091,178	34.7
IV	その他有価証券評価差額金	212,302	0.8	592,259	2.2	331,016	1.1
V	自己株式	△554,875	△2.0	△563,504	△2.0	△558,869	△1.9
	資本合計	20,228,799	74.0	20,670,752	75.1	20,855,496	71.6
	負債資本合計	27,334,895	100.0	27,526,395	100.0	29,122,079	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,009,091	100.0	11,224,908	100.0	26,538,257	100.0	
II 売上原価			9,002,604	75.0	8,651,524	77.1	19,865,555	74.9	
売上総利益			3,006,487	25.0	2,573,383	22.9	6,672,702	25.1	
III 販売費及び一般管理 費			2,613,807	21.7	2,725,680	24.3	5,362,652	20.2	
営業利益又は営業 損失(△)			392,679	3.3	△152,296	△1.4	1,310,050	4.9	
IV 営業外収益	※1		68,184	0.5	68,433	0.6	107,719	0.4	
V 営業外費用	※2		36,901	0.3	48,408	0.4	91,610	0.3	
経常利益又は経常 損失(△)			423,962	3.5	△132,272	△1.2	1,326,159	5.0	
VI 特別利益	※3		1,362	0.0	—	—	1,490	0.0	
VII 特別損失	※4		25,810	0.2	35,800	0.3	40,804	0.2	
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 (△)			399,515	3.3	△168,072	△1.5	1,286,845	4.8	
法人税、住民税及 び事業税		147,168			22,221		557,346		
法人税等調整額		20,088	167,256	1.4	△61,148	△38,927	△14,736	542,610	2.0
中間(当期)純利 益又は中間純損失 (△)			232,258	1.9	△129,144	△1.2	744,234	2.8	
前期繰越利益			519,049		551,078		519,049		
中間(当期)未処 分利益			751,307		421,933		1,263,284		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品……………総平均法に基づく原価法 但し、購入製品については、移動平均法に基づく原価法 材料……………移動平均法に基づく原価法 仕掛品……………総平均法に基づく原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法 未成工事支出金…個別法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 3～50年 機械装置 11年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、その差額は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
—————	(中間貸借対照表) 「投資有価証券」は、前中間会計期間末まで、投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の 5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は、736,391千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年 3月法律第 9号）が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が22,176千円増加し、経常利益、税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。	—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年 3月法律第 9号）が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して販売費及び一般管理費が45,659千円増加し、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,993,313千円	8,190,872千円	8,193,100千円
2. 受取手形割引高	60,181千円	60,143千円	60,066千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1. 営業外収益の主なもの			
受取利息	631千円	568千円	976千円
受取配当金	23,780	24,376	24,965
家賃収入	4,680	4,680	9,360
為替差益	10,650	—	—
受入補償金	—	14,346	38,366
※2. 営業外費用の主なもの			
売上割引	36,493千円	39,538千円	77,748千円
為替差損	—	5,109	13,032
※3. 特別利益の主なもの			
固定資産売却益	1,362千円	—	1,490千円
※4. 特別損失の主なもの			
固定資産処分損	11,548千円	18,617千円	25,591千円
投資有価証券評価損	6,662	17,182	7,272
ゴルフ会員権評価損	7,600	—	7,940
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	286,793千円	270,177千円	622,743千円
無形固定資産	15,448	19,971	33,517

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	工具器具備品	34,537	31,083	3,453	工具器具備品	46,331	3,074	43,256	工具器具備品	18,774	312	18,461
					ソフトウェア	13,453	2,317	11,135	ソフトウェア	9,472	1,105	8,367
					合計	59,784	5,392	54,391	合計	28,247	1,418	26,829
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内		3,667千円	1年内		11,661千円	1年内		5,489千円			
	1年超			1年超		42,917千円	1年超		21,392千円			
	合計			合計		54,578千円	合計		26,882千円			
	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料		3,696千円	支払リース料		4,140千円	支払リース料		8,871千円			
減価償却費相当額		3,453千円	減価償却費相当額		3,974千円	減価償却費相当額		8,411千円				
支払利息相当額		78千円	支払利息相当額		299千円	支払利息相当額		202千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左						
5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東田 夏記
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

日本アンテナ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田村 浩三
業務執行社員

指定社員 公認会計士 東田 夏記
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アンテナ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アンテナ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。